

2019年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2019年5月10日

上場会社名 花月園観光株式会社

上場取引所 東

コード番号 9674 URL <http://www.kagetsuenkanko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 嘉之輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 堤 道雄 TEL 045-228-8860

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	803	4.9	24	1.0	11	15.0	195	
2018年3月期	844	5.2	24	61.4	13	73.7	12	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	111.06		37.4	1.1	3.0
2018年3月期	7.04		2.0	1.2	2.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 0百万円 2018年3月期 0百万円

当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,003	421	42.0	240.00
2018年3月期	1,135	621	54.7	353.79

(参考) 自己資本 2019年3月期 421百万円 2018年3月期 621百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	81	0	53	129
2018年3月期	47	1	84	101

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期				0.00	0.00			
2019年3月期								
2020年3月期(予想)								

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	393	1.6	41		35		29		16.59
通期	792	1.4	94	291.2	84	622.9	71		40.45

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	1,766,600 株	2018年3月期	1,766,600 株
期末自己株式数	2019年3月期	9,425 株	2018年3月期	9,298 株
期中平均株式数	2019年3月期	1,757,280 株	2018年3月期	1,757,477 株

当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、通商問題による海外経済の不確実性の高まりなどにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社が事業の主体をおく競輪業界におきましては、総車券売上高は前年を上回ったものの、インターネット投票の売上比率の増加やミッドナイト競輪開催場の増加による発売可能場数の減少などから、専用場外車券売場の売上高は減少傾向にあり、当社の経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

当社においては、主力事業所であるサテライト横浜において、2018年4月から運營業務受託料率を引き上げるとともに、同年10月から運営体制の見直しを行い、サテライト横浜及びオートレース横浜の投票関連業務を自営化することにより、大幅な経費削減を果たしました。

このような状況のもと、当社は車券発売日数の増加や、顧客サービスの向上に努め増収を図るとともに、一方では、各サテライトの更なる効率的な管理・運営に努め、また、役員報酬カットの継続等による諸経費の削減を行い、利益増加に努めました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、猛暑や台風の影響により第2四半期の売上高が減少し、8億3百万円（前期比4.9%減）、営業利益は2千4百万円（前期比1.0%減）、経常利益1千1百万円（前期比15.0%減）、当期純損失は、のれんの減損損失1億9千万円の計上等により、1億9千5百万円（前期は当期純利益1千2百万円）となりました。

事業の概況は次のとおりであります。

各サテライトにおきましては、車券発売日数を増加させ増収に努めたものの猛暑の影響等により苦戦し、サテライト石鳥谷の売上高は、前期同額の4千6百万円、サテライトかしまの売上高は震災復興作業員の減少等により6千7百万円（前期比6.7%減）、サテライト大和の売上高は、オートレース大和分を含め1千万円（前期比7.4%減）、オートレース横浜分を含めたサテライト横浜の売上高は、猛暑や台風の影響もあり6億7千7百万円（前期比4.6%減）となりました。営業部の売上高は、アドバイザー業務従事日数の減少により減収となり、2百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は2億1千7百万円（前事業年度末 1億9千7百万円）となり前事業年度末に比べ1千9百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が2千8百万円増加いたしました。売掛金が4百万円、その他の流動資産が4百万円減少したことによるものであります。固定資産は7億8千6百万円（前事業年度末 9億3千7百万円）となり、前事業年度末に比べ1億5千1百万円減少いたしました。これは主にのれんの減損等により無形固定資産が2億2千2百万円、投資有価証券が6百万円、長期貸付金が2百万円減少いたしました。サテライト横浜の投票関連業務自営化に伴い有形固定資産が7千8百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は10億3百万円（前事業年度末 11億3千5百万円）となり、前事業年度末に比べ1億3千2百万円減少いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は2億3千1百万円（前事業年度末 2億2千2百万円）となり前事業年度末に比べ8百万円増加いたしました。これは主に、本社移転費用引当金1千1百万円、1年内リース債務が2千2百万円、未払法人税等が2百万円、未払消費税等が1百万円増加いたしました。1年内長期借入金が1千8百万円、未払金が9百万円減少したことによるものであります。固定負債は3億5千万円（前事業年度末 2億9千1百万円）となり、前事業年度末に比べ5千9百万円増加いたしました。これは主にリース債務が5千1百万円、長期借入金が9百万円、資産除去債務（固定）が1百万円増加いたしました。退職給付引当金が2百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、5億8千1百万円（前事業年度末 5億1千4百万円）となり、前事業年度末に比べ6千7百万円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は4億2千1百万円（前事業年度末 6億2千1百万円）となり、前事業年度末に比べ1億9千9百万円減少いたしました。これは主に、当期純損失が1億9千5百万円あったことによるものであります。この結果、自己資本比率は42.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、資金支出を伴わない減価償却費2千9百万円、のれん償却額3千1百万円、減損損失1億9千万円、本社移転費用引当金1千1百万円、長期借入による収入1億円がありましたが、税引前当期純損失1億9千万円、利息の支払額1千6百万円、借入金・リース債務の返済1億5千1百万円があったこと等により、1億2千9百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8千1百万円となりました。当事業年度は、資金支出を伴わない減価償却費2千9百万円、のれん償却額3千1百万円、減損損失1億9千万円、本社移転費用引当金1千1百万円を計上しましたが、税引前当期純損失1億9千万円、利息の支払額1千6百万円、法人税等の支払額3百万円があったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は0百万円となりました。これは主に、長期貸付の回収による収入2百万円がありましたが、資産除去債務の履行による支出が2百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5千3百万円となりました。これは主に、長期借入による収入1億円がありましたが、長期借入金の返済による支出1億9百万円、リース債務の返済による支出4千2百万円があったことによるものです。

(参考)

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	56.3	51.8	54.7	42.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	84.8	161.1	114.0	89.3
債務償還年数 (年)	18.2	4.2	9.4	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.5	6.1	2.8	4.9

(注) 1. 計算式は、以下のとおりであります。

自己資本比率=自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額÷総資産

債務償還年数=有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の当社を取り巻く経営環境は、ファンの高齢化や発売チャネル多様化の影響からも、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。このような状況のもと、当社は既存の各施設の複合型場外化を推し進め、会員制場外における会員数の増加と更なる運営の効率化に取り組むとともに、競輪事業で培ったノウハウを活かし、また、関係各団体との連携を更に密にし、他公営競技を含む場外発売施設における新たな運営受託・アドバイザー業務の獲得に努め、増収を図ってまいります。

また当社は、有効な人員配置とサテライトかしま自社地の活用方法を引き続き検討するとともに、費用対効果を踏まえた上での経費削減と業務改善に努めてまいります。既に当社は、業務改善の一環として、主力事業所であるサテライト横浜内に、同ビル内設置のオートレース横浜及びインターネットコーナーを2019年4月3日付をもって移設し、移設後のスペースに本社が移転することを決定いたしております。今後とも当社は、目標とする経営指標である利益率の向上に向け、全社一丸となって取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高7億9千2百万円、営業利益は、サテライト横浜他の投票関連業務自営化の通期化及びオートレース横浜他の移設に伴う経費削減等により9千4百万円、経常利益8千4百万円、当期純利益7千1百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,183	129,332
売掛金	78,227	73,608
その他	18,515	14,255
流動資産合計	197,926	217,196
固定資産		
有形固定資産		
建物	934,622	934,622
減価償却累計額	△835,498	△845,347
建物(純額)	99,124	89,274
構築物	105,111	105,111
減価償却累計額	△105,111	△105,111
構築物(純額)	0	0
土地	337,714	337,714
リース資産	174,126	280,967
減価償却累計額	△141,193	△158,799
リース資産(純額)	32,932	122,167
その他	33,649	33,649
減価償却累計額	△30,823	△31,791
その他(純額)	2,825	1,857
有形固定資産合計	472,596	551,014
無形固定資産		
のれん	221,849	—
その他	3,555	3,100
無形固定資産合計	225,404	3,100
投資その他の資産		
投資有価証券	49,298	42,391
関係会社株式	4,276	4,364
長期貸付金	85,000	82,500
差入保証金	132,588	132,337
繰延税金資産	9,625	10,961
その他	647	494
貸倒引当金	△41,630	△40,810
投資その他の資産合計	239,806	232,238
固定資産合計	937,807	786,353
資産合計	1,135,733	1,003,549

(単位: 千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	45,000	45,000
1年内返済予定の長期借入金	98,100	79,310
リース債務	31,250	53,295
未払金	41,077	31,411
未払法人税等	4,592	6,712
未払消費税等	—	1,605
預り金	2,322	1,980
本社移転費用引当金	—	11,605
その他	656	703
流動負債合計	222,999	231,626
固定負債		
長期借入金	218,136	227,622
リース債務	54,689	106,678
退職給付引当金	17,613	14,640
資産除去債務	—	1,256
その他	583	—
固定負債合計	291,023	350,196
負債合計	514,023	581,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,300	883,300
資本剰余金		
資本準備金	399,649	399,649
資本剰余金合計	399,649	399,649
利益剰余金		
利益準備金	220,825	220,825
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△885,651	△1,080,812
利益剰余金合計	△664,826	△859,987
自己株式	△11,107	△11,177
株主資本合計	607,015	411,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,694	9,942
評価・換算差額等合計	14,694	9,942
純資産合計	621,710	421,727
負債純資産合計	1,135,733	1,003,549

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	844,645	803,142
売上原価	475,744	442,053
売上総利益	368,900	361,088
販売費及び一般管理費	344,407	336,828
営業利益	24,493	24,259
営業外収益		
受取利息	1,308	1,270
受取配当金	1,114	1,210
負ののれん償却額	2,429	—
保険解約返戻金	719	—
貸倒引当金戻入額	170	820
その他	699	745
営業外収益合計	6,441	4,046
営業外費用		
支払利息	17,257	16,675
営業外費用合計	17,257	16,675
経常利益	13,677	11,630
特別損失		
減損損失	—	190,156
本社移転費用	—	11,605
特別損失合計	—	201,762
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	13,677	△190,131
法人税、住民税及び事業税	3,736	4,298
法人税等調整額	△2,424	731
法人税等合計	1,311	5,029
当期純利益又は当期純損失(△)	12,366	△195,160

売上原価明細書

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
売上原価					
1. 売店材料費		13,637		11,906	
2. 消耗品費		4,708		9,839	
3. 通信費		1,868		1,834	
4. 保険料		1,046		754	
5. 補修費		12,225		15,811	
6. 水道光熱費		18,794		18,174	
7. 車両維持費		176		223	
8. 業務委託費		266,838		215,643	
9. 賃借料		135,947		137,535	
10. 減価償却費		17,919		27,942	
11. 雑費		2,580		2,387	
売上原価合計			475,744		442,053

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	883,300	399,649	399,649	220,825	△898,017	△677,192	△10,852	594,904
当期変動額								
当期純利益又は当期純損失 (△)					12,366	12,366		12,366
自己株式の取得							△255	△255
自己株式の処分					△0	△0	0	0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	12,366	12,366	△254	12,111
当期末残高	883,300	399,649	399,649	220,825	△885,651	△664,826	△11,107	607,015

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	15,138	15,138	610,042
当期変動額			
当期純利益又は当期純損失 (△)			12,366
自己株式の取得			△255
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△443	△443	△443
当期変動額合計	△443	△443	11,667
当期末残高	14,694	14,694	621,710

当事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	883,300	399,649	399,649	220,825	△885,651	△664,826	△11,107	607,015
当期変動額								
当期純利益又は当期純損失 (△)					△195,160	△195,160		△195,160
自己株式の取得							△70	△70
自己株式の処分								-
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△195,160	△195,160	△70	△195,230
当期末残高	883,300	399,649	399,649	220,825	△1,080,812	△859,987	△11,177	411,784

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	14,694	14,694	621,710
当期変動額			
当期純利益又は当期純損失 (△)			△195,160
自己株式の取得			△70
自己株式の処分			-
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	△4,752	△4,752	△4,752
当期変動額合計	△4,752	△4,752	△199,983
当期末残高	9,942	9,942	421,727

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	13,677	△190,131
減価償却費	19,384	29,030
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△170	△820
減損損失	—	190,156
本社移転費用引当金の増減	—	11,605
のれん償却額	31,692	31,692
負ののれん償却額	△2,429	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	△2,973
受取利息及び受取配当金	△2,422	△2,480
支払利息	17,257	16,675
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,210	4,618
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,189	1,605
預り金の増減額 (△は減少)	△543	△341
その他	819	9,859
小計	67,865	98,497
利息及び配当金の受取額	2,422	2,480
利息の支払額	△17,191	△16,720
法人税等の支払額	△5,635	△3,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,461	81,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,830	—
長期貸付金の回収による収入	2,500	2,500
差入保証金の回収による収入	500	—
資産除去債務の履行による支出	—	△2,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,830	354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	45,000	—
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△98,100	△109,304
リース債務の返済による支出	△29,919	△42,357
割賦債務の返済による支出	△1,518	△1,566
自己株式の取得による支出	△255	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,793	△53,297
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△39,161	28,149
現金及び現金同等物の期首残高	140,345	101,183
現金及び現金同等物の期末残高	101,183	129,332

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に対する投資に関する事項

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	—	—
持分法を適用した場合の投資の金額	—	—
持分法を適用した場合の投資利益の金額	147千円	832千円

(注) 前事業年度は関連会社の長期貸付金に対する貸倒引当金41,630千円を計上しております。また、当事業年度は関連会社の長期貸付金に対する貸倒引当金40,810千円を計上しております。

(セグメント情報等)

当社は、公営競技関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	353.79円	240.00円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	7.04円	△111.06円

- (注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	12,366	△195,160
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	12,366	△195,160
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,757	1,757

(重要な後発事象)

該当事項はありません。